

施策11

社会保障の健全な運営

(全 10 事務事業)

施策11.社会保障の健全な運営

- 施策評価表

- 事務事業評価表

掲載開始
ページ

1. 後期高齢者医療保険料徴収事業	(住民課)	1
2. 国民健康保険資格管理事業	(住民課)	3
3. 国民健康保険医療費適正化事業	(住民課)	5
4. 国民健康保険税賦課徴収事業	(住民課)	7
5. 国民健康保険運営協議会運営事業	(住民課)	9
6. 保護司会活動支援事業	(福祉課)	11
7. 民生委員活動支援事業	(福祉課)	13
8. 遺家族援護事業	(福祉課)	15
9. 中国残留邦人等地域生活支援事業	(福祉課)	17
10. 医療体制確保事業	(健康課)	19

施策評価表（事業実施年度:令和 06 年度）			前期基本計画期間 <<令和3年度～7年度>>	
体 総 合 計 系 画	基本目標	3. 健やかでやさしく支え合うまち	施策統括課	住民課
	施策	11. 社会保障の健全な運営	関 係 課	福祉課・健康課

1. 施策の成果指標の達成度

成果指標 (関連する町の取り組むべきこと)	単位	基準値 目標の方向性	R6目標値 R6実績値	実績値の年次推移	判定
国民健康保険税収納率(現年分)	%	91.88	92.38		a
11-1		↗	93.49		
後期高齢者医療保険料収納率(現年分)	%	99.00	99.16		a
11-1		↗	99.50		
一人あたりの医療費(国民健康保険)	千円	357	351		c
11-1		↘	393		
一人あたりの医療費(後期高齢者医療)	千円	1,237	1,237		a
11-1		→	1,204		

達成度:a…目標を達成している、b…目標をわずかに達成していない、c…目標を達成していない

2. 町が取り組むべきことの実施状況と方向性

11-1 国民健康保険・後期高齢者医療の健全な運営につとめる	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 国民健康保険・後期高齢者医療の健全運営 28 位 / 33 位	住民課

町が取り組むべきこと	①生活習慣病などを早期に発見し、重症化を予防するため、特定健診の受診率を向上させます。 ②レセプト点検をさらに強化するとともに、ジェネリック医薬品の使用を促進します。 ③国民健康保険の安定的な運営のため、保険税の適正な賦課を行い、収納率を向上させます。
主な取り組み状況	・特定健診の実施やWeb予約の周知については、dボタンや町公式LINE、町内回覧や広報など、様々な方法からアプローチを行った。 ・未受診者への受診勧奨については、過去の健診受診歴や通院歴等を元に抽出した対象者に対し、受診勧奨ハガキを発送した。また、ハガキ発送後には電話での受診勧奨も実施し、少しでも多くの未受診者に受診を促す取り組みを行った。 ・継続受診対策として、健診結果を健康年齢という数値で表した通知を特定健診受診者へ送付し、次年度の健診に向けた生活改善及び健診受診意欲の向上を図った。 ・所得の未申告により推計課税となっている加入世帯については、正しい保険税を計算するための申告を促すため、対象者に年2回申告書を送付した。また、未申告者については、税務課町民税係及び収納特別対策室の職員も確認できるよう記録を残し、窓口等で接触の機会がある際にその場で申告を受け付けた。
課題	・コロナ禍の時期に比べ、若干、特定健診受診率(現時点の見込み32.8%)は回復したが、国が目指す目標値(60%)には依然として程遠い。 ・病院や調剤薬局の過誤請求はゼロにはならない。 ・所得の未申告により前年の所得による推計課税となっている加入世帯は、保険税額が実状に応じておらず、適正な課税になっていない。
R8年度取り組み方針	・特定健診未受診者に対し、受診履歴のタイプ別に受診勧奨のアプローチを続ける。 ・今年度と同様、LINE等を十分に活用し、特定健診受診の啓発を続ける。 ・税務課収納対策室と連携し、滞納者への納税相談を行い、収納率を向上させる。

町が取り組むべきことの達成状況

- ☒ 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どりの成果をあげている
☐ 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない
☐ 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない

構成する事務事業(評価対象事業のみ)

番号	事務事業名		事務事業評価(転記)				施策評価	
	事務事業の概要		事業費(千円)				優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分	経費区分	R5 決算	R6 決算	R7 予算		
1	後期高齢者医療保険料徴収事務	住民課	特定財源	9	3	15	D	D
			一般財源	1,763	1,758	2,397		
			合計	1,771	1,761	2,412		
			(内 会計年度任用職員人件費)					
2	国民健康保険資格管理事業	住民課	特定財源	951	9,233	1,447	D	D
			一般財源	10,229	9,895	10,706		
			合計	11,180	19,128	12,153		
			(内 会計年度任用職員人件費)	(4,792)	(5,278)	(5,214)		
3	国民健康保険医療費適正化事業	住民課	特定財源	5,428	6,531	3,173	D	D
			一般財源	0	0	4,809		
			合計	5,428	6,531	7,982		
			(内 会計年度任用職員人件費)					
4	国民健康保険税賦課徴収事業	住民課	特定財源	2,676	2,362	1,334	D	D
			一般財源	1,367	6,668	4,978		
			合計	4,042	9,030	6,312		
			(内 会計年度任用職員人件費)	(1,954)	(2,806)	(2,953)		
5	国民健康保険運営協議会運営事業	住民課	特定財源	0	0	0	D	D
			一般財源	420	423	435		
			合計	420	423	435		
			(内 会計年度任用職員人件費)					
		特別会計	関与 正職員数(人)	0.24	0.23	0.25		

施策11

町が取り組むべきことを構成する事業の方向性		
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし
	拡充事業の方向性や内容	なし
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし
	縮小事業の方向性や内容	なし
R8年度の町が取り組むべきことの方向性		<input type="checkbox"/> 最優先 <input type="checkbox"/> 優先 <input checked="" type="checkbox"/> 維持

11-2 国・県の施策や関係機関を活用し、安定した生活ができるよう支援する 町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 民生児童委員・生活保護など社会保障に関する取り組み 41 位 / 21 位	所管課 福祉課
--	------------

町が取り組むべきこと	①社会保障に関する施策や制度をわかりやすく町民に周知します。 ②支援を必要とする人の多様な相談に対応するため、支援機関の情報を広く提供します。 ③県福祉事務所など関係機関が行う支援を必要とする人へつなげます。 ④各関係機関や民生委員、町内会など地域と連携し、地域で支援を必要とする人を早期に把握します。
主な取り組み状況	・生活に困窮する人からの相談に対し、粕屋保健福祉事務所だけでなく、必要に応じて県が委託している糟屋自立相談支援事務所や、社会福祉協議会の生活福祉資金貸付事業などを案内した。 ・民生委員児童委員協議会を毎月開催し、民生委員児童委員と各関係機関との情報共有や連携強化を進めた。
課題	・相談内容が複雑化している。 ・個人情報に対する意識の高まりや地域コミュニティの希薄化により、支援を必要とする人の把握が難しい。 民生委員が定員に達していない地域がある。
R8年度取り組み方針	・複雑化する相談に対応できるよう、引き続き粕屋保健福祉事務所、自立相談支援事務所を中心に関係課や関係機関と連携する。 ・適切なサービス提供につなげるため、個人情報等に留意しながら民生委員・児童委員と各関係機関との情報共有を含めた関係づくりを支援する。 ・民生委員が定員に達していない地域には、引き続き定員に達するよう働きかける。

町が取り組むべきことの達成状況

- ☒ 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どりの成果をあげている
☐ 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない
☐ 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない

構成する事務事業(評価対象事業のみ)

番号	事務事業名		事務事業評価(転記)				施策評価	
	事務事業の概要		事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分	経費区分	R5 決算	R6 決算	R7 予算		
1	保護司会活動支援事業		特定財源	0	0	0	D	D
			一般財源	927	782	808	成果・費用とも維持	成果・費用とも維持
			合計	927	782	808		
			(内 会計年度任用職員人件費)					
2	民生委員活動支援事業		特定財源	0	0	32	D	D
			一般財源	3,251	3,266	3,775	成果・費用とも維持	成果・費用とも維持
			合計	3,251	3,266	3,807		
			(内 会計年度任用職員人件費)					
3	遺家族援護事業		特定財源	10	10	26	D	D
			一般財源	243	262	281	成果・費用とも維持	成果・費用とも維持
			合計	253	272	307		
			(内 会計年度任用職員人件費)					
4	中国残留邦人等地域生活支援事業		特定財源	164	248	313	D	D
			一般財源	8	60	0	成果・費用とも維持	成果・費用とも維持
			合計	172	308	313		
			(内 会計年度任用職員人件費)					
5	医療体制確保事業		特定財源	0	0	0	D	D
			一般財源	12,704	10,124	7,838	成果・費用とも維持	成果・費用とも維持
			合計	12,704	10,124	7,838		
			(内 会計年度任用職員人件費)					
	健康課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.06	0.13	0.13		

町が取り組むべきことを構成する事業の方向性

ビルド	新規事業の方向性や内容	なし
	拡充事業の方向性や内容	なし
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし
	縮小事業の方向性や内容	なし

R8年度の町が取り組むべきことの方向性

- ☐ 最優先
☐ 優先
☒ 維持

3. 施策の総括と今後の展開

国民健康保険税の収納率(現年分)と後期高齢者医療保険料(現年分)の実績値は、いずれも目標を達成することができたが、特に国民健康保険加入者は高齢者や所得の低い方が多いなどの構造的な問題もあり収納率の低下に転じやすいため、引き続ききめ細やかな納付勧奨を行い、収納率の向上を目指す。

1人あたりの医療費については、コロナ禍における受診控えがなくなったことや高額薬剤の増加で医療費が下がる見込みがあまりないが、特定健診は生活習慣病等の重症化を防ぎ、医療費の上昇を抑える効果があるため、住民がより受診しやすい環境を整え受診率向上に取り組むことによって医療費の抑制につなげる。

また、生活に困窮する人や支援が必要な人へ適切なサービスの提供を行うため、相談窓口や制度の周知を行うとともに民生委員や各関係機関との連携を図り、支援する。

4. 施策の進行状況

- ☒ 目標に向かって順調に進んでいる
- ☐ 目標に向かってある程度順調に進んでいる
- ☐ 目標に向かってあまり進んでいない
- ☐ 目標に向かって進んでいない

事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

[福岡県志免町]

基本情報 ☐ 06年度 実施計画事業

☐ 総合戦略該当事業

事務事業コード 0811103

事務事業名		後期高齢者医療保険料徴収事務		担当課	住民課	担当係	保険係	
総合計画系	施策	11	社会保障の健全な経営	予算科目	会計	06	後期高齢者医療特別会計	
	取り組み方針	11-1	国民健康保険・後期高齢者医療の健全な運営につとめる		款	01	総務費	
					項	02	徴収費	
					目	01	徴収費	
根拠法令条例等		高齢者の医療の確保に関する法律		個別計画				
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 20 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ 後期高齢者医療被保険者	人	6,042	6,245	6,500
		㊧ 後期高齢者医療保険料未納者	人	53	56	59
		㊨				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	納期限内に保険料が納付される。				
		③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動 後期高齢者医療保険料の賦課決定通知の送付と滞納者に対して保険料の徴収を行う。 ・保険料の賦課決定通知(新規は誕生月の翌月、既存は毎年7月に送付)を送付。 ・保険料滞納者に督促状、催告書を送付。送付後も納付されない場合は、電話催促を実施。				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	賦課決定通知送付件数	件	目標 5,650	6,000	6,500	103.3%
				実績 5,844	6,195		
イ	活動	督促状、催告書送付件数	件	目標 500	500	800	151.0%
				実績 867	755		
ウ	成果	後期高齢者医療保険料徴収率(普通徴収)	%	目標 99.10	99.00	99.10	100.1%
				実績 98.78	99.07		
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

		財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	9	15	3	15	
		一般財源	1,763	1,931	1,758	2,397	
		合計(A)	1,771	1,946	1,761	2,412	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		3,148	2,124	2,364	3,179	
	トータルコスト(A) + (B)		4,920	4,070	4,125	5,591	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.44	0.49	0.46	0.68	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成20年3月に老人保健制度が廃止になり、平成20年4月より後期高齢者医療制度が施行された。後期高齢者医療保険制度は個人個人に後期高齢者医療保険料の負担が発生するため、賦課決定通知の発送・保険料の徴収事務が制度開始時より開始された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 なし	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 被保険者の方からは、保険料が高いとの意見がある。
--	-----------------------	--

事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

事務事業名 後期高齢者医療保険料徴収事務

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて実施しているため貢献度は大きいと考えられる。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく事業のため。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく事業のため。				
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	できるだけ100%の徴収率に近づけられるように、今後も早期に滞納者に接触し、未納額が少ないうちに分納相談を受けたりすることで、滞納の早期解消に努める。				
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく事業のため。	2			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく事業のため。				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	最低限の人員・時間で対応しているため。				
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	最小限の人数で、滞納者に督促状、催告書を送付しており、改善の余地はない。				
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく事業のため。	3			
分析・検証結果			分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	後期高齢者医療保険料は被保険者個々人が負担するものであり、その保険料は後期高齢者医療制度の大切な財源となっている。適切な後期高齢者医療制度の運営を行うために、また、公平性を保つためにも保険料の徴収率の向上のために必要な事業である。保険料の納付忘れを防ぐために、窓口応対時や年齢到達による保険証送付時に口座振替依頼書を同封することで、口座振替の推進を行った。今後も被保険者の状況に合わせ、きめ細やかに対応し、徴収率の向上を図る。	
		いずれか1点	c	c	c		c
		合計4点	c	c	b		b
		合計5点	c	b	b		a
		合計6点	c	b	a		a
	a		業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
			コストの方向性(一般財源・関与職員数)				

事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0811105
事務事業名		国民健康保険資格管理事業		担当課	住民課
担当係		保険係			
総合計画 体系	施策	11	社会保障の健全な経営	会計	09 国民健康保険特別会計
	取り組み方針	11-1	国民健康保険・後期高齢者医療の健全な運営につとめる	款	01 総務費
				項	01 総務管理費
				目	01 一般管理費
根拠法令条例等		国民健康保険法、志免町国民健康保険税滞納世帯に係る事務処理要綱		個別計画	
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 34 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度			

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ 国民健康保険加入世帯	世帯	5,098	4,954	4,800
		㊦				
		㊦				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・医療機関で保険診療を受けることができる				
		・国民健康保険被保険者証を新規交付、更新することで資格の管理を行う ・保険税完納世帯に有効期限1年間の一般保険証の発行 ・保険税滞納世帯に有効期限1年間の資格証の発行				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動					

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	一般保険証発行世帯数	件	目標 5,000	4,500	4,700	108.6%
				実績 4,641	4,889		
イ	活動	短期保険証発行数	件	目標 60	60	60	110.0%
				実績 48	66		
ウ	成果	国民保険加入世帯に保険証等を発行した割合	%	目標 100	100	100	100.0%
				実績 101	100		
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

		財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	951	6,966	9,233	1,447	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	10,229	12,486	9,895	10,706	
		合計(A)	11,180	19,452	19,128	12,153	
		(内 会計年度任用職員人件費)	(4,792)	(6,008)	(5,278)	(5,214)	
		正職員人件費[按分](B)	13,750	8,325	7,417	6,862	
		トータルコスト(A) + (B)	24,930	27,777	26,545	19,015	
関与職員数(単位:人)		正職員	1.92	1.92	1.44	1.47	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 国民健康保険法の施行により全国の市町村で実施。	②事務事業を取り巻く環境の変化 国民健康保険に加入中で社会保険ができた方へ国保喪失の届出をするよう勧奨通知を行った。これにより、国民健康保険と社会保険に二重で加入している状態をなくすことや、資格喪失後の国民健康保険証の使用を防ぐなど、資格の適正な管理につながっている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 議会の一部からは、資格証を交付することは、国民健康保険税を納付できない弱者をいじめている、国民皆保険制度の根幹を崩すことになっているとの批判がある。しかしながら、健康保険は相互扶助の制度であるので、保険税完納者との公平性を保つためにも、保険税滞納者へのペナルティーはやむを得ないと理解していただいている。
---	---	--

事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

事務事業名 国民健康保険資格管理事業

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 <small>(事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	住民が必要ときに適切な医療を受けられる状態を維持することは、上位政策へ大きく貢献する。	3			
	意図の適切性 <small>(総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	国民健康保険法に基づき、資格証を発行することは、徴収率の大幅な減少を防ぐことになる。それが保険制度の維持に繋がると考えられる。				
	自治体関与の必要性 <small>(自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	医療費の財源は保険税なので妥当である。 保険証の交付は、国民健康保険事業を健全に運営することに繋がり、行政の役割だと考えられる。				
有効性	成果の向上余地 <small>(期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	資格証については交付前に弁明の機会付与の通知を送付し、納付を促すことで一般保険証へ切り替えを勧奨している。	3			
	対象の適切性 <small>(意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国民健康保険法に基づいた対象としており適切である。				
	手段の適切性 <small>(意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	保険診療を受けるうえで保険証が必要となるので他に有効な手段はない。				
効率性	業務の効率化 <small>(業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	関与人員をこれ以上削減することはできない。	3			
	投入コストの適切性 <small>(投入するコストは適正か、削減の余地はないか)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	保険証の印刷費と郵送料だけなので、これ以上の削減の余地はない。				
	財源確保の適切性 <small>(受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国・県の補助金を活用しており適切である。				
分析・検証結果	有効性・効率性		妥当性				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など) 国民健康保険の資格喪失・取得に関する手続きについて、積極的に窓口で住民に案内した。分かりやすい説明をするため、案内文書を作成し、配布を行った。また、社会保険等に加入した住民に国民健康保険喪失届出の勧奨通知を行ったり、広報で国民健康保険の資格喪失・取得についての手続きの案内を行ったりした。 令和6年12月2日以降は従来の被保険者証が発行されなくなり、資格確認証やマイナ保険証に切り替わったことから、窓口や電話での問い合わせが増えたが、次年度交付時の対応も含めて、被保険者の不安が解消されるよう丁寧な説明を心掛けた。 住民にとって健康保険の仕組みは、分かりにくいところや知らないところが多くあると考える。住民の目線に立った案内が今後も必要である。
			0点	1点	2点	3点	
		いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a		
	合計6点	c	b	a	a		
	a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大	コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F				
		休廃止	G				
		D		成果・費用とも維持			

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報				<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード		0811106															
事務事業名			国民健康保険医療費適正化事業			担当課		住民課		担当係		保険係											
総合計画系	施策		11	社会保障の健全な経営			予算科目	会計	09	国民健康保険特別会計													
	取り組み方針	11-1	国民健康保険・後期高齢者医療の健全な運営につとめる	款	06	保険事業費																	
				項	01	保険事業費																	
				目	01	保険事業費																	
根拠法令条例等			国民健康保険法			個別計画																	
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ										<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		不明		年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ レセプト(医療報酬明細書)	枚	141,334	136,087	131,000
		① 国民健康保険被保険者	人	8,149	7,713	7,300
		㊧				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・(レセプト)適正な医療請求が行われる ・(国民健康保険被保険者)医療費抑制の意識が向上する				
		・(レセプト)適正な医療請求が行われる ・(国民健康保険被保険者)医療費抑制の意識が向上する				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	国民健康保険加入者が病院や調剤薬局で受けた医療費の請求書(レセプト)を点検し、志免町が病院や調剤薬局に対して払いすぎた医療費の返還請求と被保険者に医療費通知やジェネリック医薬品通知を行う ・レセプト点検の実施(資格、内容の点検) ・医療費通知、ジェネリック医薬品通知の発送				
		国民健康保険加入者が病院や調剤薬局で受けた医療費の請求書(レセプト)を点検し、志免町が病院や調剤薬局に対して払いすぎた医療費の返還請求と被保険者に医療費通知やジェネリック医薬品通知を行う ・レセプト点検の実施(資格、内容の点検) ・医療費通知、ジェネリック医薬品通知の発送				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	点検したレセプト枚数	枚	目標 142,000	139,000	135,000	97.9%
				実績 141,334	136,087		
イ	活動	医療費通知発送件数	件	目標 27,000	26,000	25,000	98.6%
				実績 26,421	25,639		
ウ	活動	ジェネリック医療費通知発送件数	件	目標 800	700	300	23.7%
				実績 596	166		
エ	成果	過誤率	%	目標 0.3	0.3	0.3	66.7%
				実績 0.4	0.4		
オ	成果	返還された医療費額	千円	目標 21,500	16,000	14,000	84.8%
				実績 15,022	13,563		
カ	成果	ジェネリック普及率(数量ベース)	%	目標 55.0	83.0	84.0	108.3%
				実績 85.4	89.9		

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	5,428	2,932	6,531	3,173	
経費	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	3,164	0	4,809	
		合計(A)	5,428	6,096	6,531	7,982	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	8,674	3,988	5,354	3,974	
		トータルコスト(A)+(B)	14,102	10,084	11,884	11,956	
関与職員数(単位:人)		正職員	1.21	0.92	1.04	0.85	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 国民健康保険法により、国民健康保険の被保険者である市町村に義務付けられている。	②事務事業を取り巻く環境の変化 医療費の増加により、志免町の国民健康保険特別会計の財政状況が悪化している。このため、医療機関からの医療費請求の中に過誤請求や過剰請求が含まれていないかを点検することで、国民健康保険財政の健全化を図ることは重要課題であり、この事務事業の役割は高まってきている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	--	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	適正な保険請求かどうかを点検することは、医療費の適正化に繋がり、国民健康保険の健全な運営に直結する。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画で町が取り組むべきことに挙げられており、適切である。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	国民健康保険は法律で都道府県及び市町村が運営することになっている。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	点検による医療費過誤調整が行われている。	3			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	保険請求の全てのレセプトに過誤の可能性があるので適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	医療費抑制意識向上のための通知とレセプト点検を行うことで、医療費が発生する前と後の両方に働きかけをしており、適切である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	診療報酬請求は複雑で専門性が高いため、それに対応できる専門業者に点検必要期間のみ委託しており、効率的に行っている。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	指名競争入札により委託業者を決定しているため、これ以上の削減の余地はない。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金を活用しているため、適切である。				
分析・検証結果	有効性・効率性		妥当性				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など) レセプト点検を行い、医療機関からの過誤や過剰請求を調整している。資格喪失後の受診で医療機関との過誤調整ができなかったレセプトについては、適宜本人へ返還請求を行い、医療費適正化につなげた。 また、医療費通知やジェネリック普及通知を行い、被保険者にも医療費適正化に関心を持ってもらい、健全な国民健康保険運営に結び付けている。
			0点	1点	2点	3点	
		いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
		a	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大	コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F				
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0811110
事務事業名		国民健康保険税賦課徴収事業		担当課	住民課
				担当係	保険係
総合計画系	施策	11	社会保障の健全な経営	会計	09 国民健康保険特別会計
	取り組み方針	11-1	国民健康保険・後期高齢者医療の健全な運営につとめる	款	01 総務費
				項	02 徴収費
				目	01 賦課徴収費
根拠法令条例等		国民健康保険法、地方税法、志免町国民健康保険条例		個別計画	
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 不明 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ 国民健康保険加入世帯	世帯	5,098	4,954	4,900
		㊦				
		㊦				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・期限内に保険税が支払われる				
		前年の所得を基に国民健康保険税を賦課し、被保険者世帯へ納税通知書の送付と納付されていない世帯に督促状の送付、さらに納付催告を行う ・本算定賦課、納税通知書発送(6月) ・新規取得者は随時賦課し、課税通知 ・納期内に納付しない世帯へ督促状発送 ・電話催促				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動					

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	当初の納税通知送付件数	件	目標 5,570	5,000	4,900	105.1%
				実績 5,436	5,257		
イ	活動	督促状送付件数	件	目標 6,900	6,800	6,800	112.3%
				実績 7,264	7,637		
ウ	活動	電話での催促件数	件	目標 80	70	70	108.6%
				実績 895	76		
エ	成果	収納率(現年度)	%	目標 94.50	95.00	95.00	98.4%
				実績 92.98	93.49		
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	2,359	4,981	2,160	1,334	
経費	財源	その他特定財源	316	0	202	0	
		一般財源	1,367	4,039	6,668	4,978	
		合計(A)	4,042	9,020	9,030	6,312	9,014
		(内 会計年度任用職員人件費)	(1,954)	(2,456)	(2,806)	(2,953)	
		正職員人件費[按分](B)	13,477	7,587	7,985	5,606	
		トータルコスト(A)+(B)	17,519	16,607	17,014	11,918	
関与職員数(単位:人)			正職員	1.88	1.75	1.55	1.20

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 電話かけについては、平成17年度から開始。国民健康保険税を納めてもらう取り組みを、税務課収納特別対策室と一緒にするため。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成24年度より、暫定賦課を廃止し、6月に本算定を行っている。これにともない、納期も変更し、6月(1期)～3月(10期)となっている。またコンビニエンスストアでの納付、電子決済による納付も可能となった。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
--	--	----------------------------

事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

事務事業名 国民健康保険税賦課徴収事業

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	収納率を上げることで国民健康保険制度の維持を図ることができ、必要などに安心して医療を受けられる。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	国民健康保険税条例に基づく事業である。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	国民健康保険税条例に基づく事業である。			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	税務課収納特別対策室と連携して滞納世帯との納付相談や接触の機会を増やすことや、国民健康保険加入時に口座振替のWeb申し込みを促すことで、徴収率向上につながる。	2		
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国民健康保険の加入世帯を対象としている。			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国民健康保険加入時に口座振替を促すことや、特別徴収の継続案内を行うことで、徴収率向上につながる。			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	税務課収納特別対策室と連携し、最低限の人員と時間で徴収している。	3		
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	税務課収納特別対策室と連携しながら行っており、現状の徴収体制が適切と思われる。			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国民健康保険税条例に基づく事業である。			
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
		0点	1点	2点	3点	・所得の未申告により推計課税となっている加入世帯については、正しい保険税を計算するために申告を促す必要があり、対象者へは年2回申告書を送付。未申告者については、税務課町民税係及び収納特別対策室の職員も確認できるよう記録を残し、窓口等で接触の機会がある際にその場で申告を受け付けてもらった。 ・コンビニ納付、「PayPay」等の電子決済による納付、「地方税お支払サイト」でのクレジットカード払いやインターネットバンキング等、納付手段が多様化されており、収納率向上につながっている。WEB口座振替により、口座振替の手続きが簡素化されたことで、納期内納付率の向上も見込まれる。 ・税務課収納特別対策室と連携し、未納町税のうち国保税を優先的に徴収することで収納率の増加につなげている。
	いずれか0点	d	c	c	c	
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a
	a		業務の内容は適切である			

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

[福岡県志免町]

基本情報 ☐ 06年度 実施計画事業 ☐ 総合戦略該当事業

事務事業コード	0811111
事務事業名	国民健康保険運営協議会運営事業
担当課	住民課
担当係	保険係
総合計画系	施策 11 社会保障の健全な経営
取り組み方針	11-1 国民健康保険・後期高齢者医療の健全な運営につとめる
根拠法令条例等	
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 不明 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度
予算科目	会計 09 国民健康保険特別会計 款 01 総務費 項 03 運営協議会費 目 01 運営協議会費
個別計画	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		国民健康保険協議会	協議会	4	5	4
②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・国民健康保険運営事業について意見を出すことができる					
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	予算や保険税の税率などの重要事項について国民健康保険運営協議会に諮問を行う ・国民健康保険運営協議会の開催 ・国民健康保険協議会への諮問				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	運営協議会開催数	回	4	5	4	100.0%
イ	活動	運営協議会への諮問数	件	1	1	1	100.0%
ウ	成果	答申数	件	1	1	1	100.0%
エ							
オ							
カ							

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
	財源 その他特定財源	0	0	0	0	
	一般財源	420	435	423	435	
	合計(A)	420	435	423	435	
	(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)	1,719	1,087	1,182	1,171	
	トータルコスト(A)+(B)	2,139	1,522	1,605	1,606	
関与職員数(単位:人)	正職員	0.24	0.25	0.23	0.25	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和34年10月1日、志免町国民健康保険条例	②事務事業を取り巻く環境の変化 根拠法令は変化していない。国民健康保険制度が制度創設当時と比較して、加入者の職業構成が様変わりしており、単町での国民健康保険運営が限界に近くなっている。そのような中で、住民の声を聞く国保運営協議会の役割は増している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
--	---	----------------------------

事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

事務事業名 国民健康保険運営協議会運営事業

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定				
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	国民健康保険事業を適正に運営することで、住民に安心して医療を受けてもらうことができることに結びついている。	3				
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	国民健康保険法に基づく事業であるため。					
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	国民健康保険法に基づく事業であるため。					
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	必要に応じて協議会を開催しているため。	3				
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国民健康保険法に基づく事業であるため。					
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国民健康保険に関する意見を聴取するためには会議開催が有効な手段である。					
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	必要に応じて協議会を開催し、必要最小限の人数で対応している。	3				
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	会議の開催に関しては、必要最低限のコストしかかかっていない。					
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる補助金がない。					
分析・検証結果	有効性・効率性		妥当性				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
			0点	1点	2点	3点		
		いずれか0点	d	c	c	c	医療関係者、国保被保険者、公益代表者のそれぞれの立場での意見の交換や審議を行った。協議会では、国保事業運営にあたっての有意義な意見をいただき、事業に生かすことができた。また、保険料の県内統一化に向けて協議を行い、保険税率改正の諮問・答申を行った。	
		いずれか1点	c	c	c	c		
		合計4点	c	c	b	b		
		合計5点	c	b	b	a		
	合計6点	c	b	a	a			
a	業務の内容は適切である							

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)		
		皆減	縮小	維持	拡大			
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B			A
		維持		E	D			
		縮小		F				
		休廃止	G					
	D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)	

事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

[福岡県志免町]

基本情報 ☐ 06年度 実施計画事業

☐ 総合戦略該当事業

事務事業コード 0911201

事務事業名		保護司会活動支援事業		担当課	福祉課	担当係	福祉係
総合計画系	施策	11	社会保障の健全な経営	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	11-2	国・県の施策や関係機関を活用し、安定した生活ができるよう支援する		款	03	民生費
					項	01	社会福祉費
					目	01	社会福祉総務費
	根拠法令条例等		更生保護法、更生保護法人恵辰会事業補助金交付要綱、志免町更生保護女性会事業費補助金交付要綱、糟屋保護区保護司会志免支部運営費補助金交付要綱		個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 不明 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ 粕屋地区保護司会志免支部	団体	1	1	1
		㊥ 更生保護女性会	団体	1	0	0
		㊧ 更生保護法人恵辰会	団体	1	1	1
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・活動が活発に行われる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	活動費の補助など活動の支援を行う ・補助金交付 ・「社会を明るくする運動」の準備、支援 ・施設の定期貸与				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	補助決定件数	件	目標 3	2	2	100.0%
				実績 3	2		
イ	活動	補助金額	千円	目標 712	712	592	83.1%
				実績 712	592		
ウ	成果	保護司会活動数	回	目標 50	55	55	90.9%
				実績 60	50		
エ	成果	更生保護女性会活動数	回	目標 30	0	0	
				実績 55	0		
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

		財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	927	928	782	808	
		合計(A)	927	928	782	808	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		1,188	248	246	249	
	トータルコスト(A) + (B)		2,115	1,176	1,028	1,057	
	関与職員数(単位:人)		正職員	0.14	0.03	0.03	0.03

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 各種団体からの補助金要請により開始。 更生保護女性会は平成11年に組織された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 保護司の人材不足が全国的に懸念されている。 満期釈放者の再犯率が高いことから、市町村において再犯防止計画が策定されるよう、国県から情報提供がある。 更生保護女性会の新規加入者が少なく、新型コロナウイルス等により活動内容の縮小、次の役員の担い手不足等が懸念されている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 国県からは、親和性の高い地域福祉計画と合わせて再犯防止計画を策定してもらいたいとの意見がある。
--	--	---

事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

事務事業名 保護司会活動支援事業

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	保護司会等の活動に協力し支援することは、みんなが安心して生活を送れるまちづくりにつながるため、上位施策が目指す姿の実現につながる。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	更生保護法の目的に沿っている。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	更生保護法により、地方公共団体は必要な協力をする事ができるとされており、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与する保護司会等の団体に対し自治体が支援を行うことは妥当である。				
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	補助金を交付することで犯罪や非行の防止につながる保護司会等の活動がしやすくなっており、期待する成果が得られている。				
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	この事業において、粕屋地区保護司会志免支部、更生保護法人恵辰会を対象とすることは適切である。	3			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	各団体が活動しやすくするために補助金を交付したり、活動の準備の支援や施設の定期貸与を行うことは適切である。				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金交付事務、社会を明るくする運動の事務については、職員1人の担当であり、業務手順や関与職員数の見直しの余地はない。				
効率性	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金や社会を明るくする運動に関する啓発物品の購入費用を含め、コストは必要最低限であり、削減の余地はない。	3			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国、県等の補助等はない。				
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
			0点	1点	2点	3点	更生保護女性会について、新規会員等が少なく役員の担い手不足も生じてきており、団体活動の継続が難しいとのことで、解散をした。
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
			コストの方向性(一般財源・関与職員数)				
		D	成果・費用とも維持				

事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0911202
事務事業名		民生委員活動支援事業		担当課	福祉課	担当係	高齢者サービス係
総合計画 体系	施策	11	社会保障の健全な経営	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	11-2	国・県の施策や関係機関を活用し、安定した生活ができるよう支援する		款	03	民生費
					項	01	社会福祉費
					目	01	社会福祉総務費
根拠法令条例等		民生委員法、犯罪者予防更生法、執行猶予者保護観察法、更生保護事業法、その他更生保護に関する法律、志免町行政組織規則		個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 13 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 民生委員児童委員	人	47	47	47
		⑧ 民生委員児童委員協議会	団体	1	1	1
		⑨				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・活発な活動が行われる				
		③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動 民生委員が行う地域住民の生活状況の把握や要保護者の相談等の活動の支援を行う ・協議会へ補助金の交付 ・民生連絡員として委嘱、報酬の支払い ・事務局事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	協議会補助金額	千円	目標 350	350	350	100.0%
				実績 350	350		
イ	活動	民生連絡員委嘱人数	人	目標 47	48	47	97.9%
				実績 47	47		
ウ	活動	民生連絡員報酬金額	千円	目標 2,750	2,750	2,750	100.5%
				実績 2,700	2,765		
エ	成果	民生委員児童委員活動回数	回	目標 5,450	5,800	6,100	103.2%
				実績 5,768	5,984		
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	32	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
	費	一般財源	3,251	3,478	3,266	3,775	
		合計(A)	3,251	3,478	3,266	3,807	3,478
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	3,563	3,545	3,760	3,308	
		トータルコスト(A) + (B)	6,814	7,023	7,026	7,115	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.42	0.42	0.45	0.39	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 公的団体設立から開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 対象者、法的根拠に変化はない。 地域の見守り活動等、民生委員児童委員の負担は増加している。 全国的になり手不足の状況で、志免町も例外ではない。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 当団体は基本的に自主的な活動・運営を行っているが、町に対して事務軽減・連絡調整などの活動支援を希望されている。
-----------------------------	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	民生委員は、地域住民の立場に立って相談に応じ、関係機関へのつなぎ役として活動されている。その活動を支援することは、住民が安定して生活ができる地域づくりにつながり、町の上位施策の目指す姿の実現に直結する。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	民生委員は、民生委員法に基づき国から委嘱された公的団体であり、その活動が活発に行われることは、住民が地域で安定して生活するための支援にもつながるため、意図は適切である。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	民生委員は、民生委員法に基づき国から委嘱された公的団体であり、その活動の支援を町が行うことは妥当である。		
	有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	民生委員数を可能な限り定数に近づけることにより、民生委員の活動の充実や委員の負担軽減を行うことができる。	2
対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)		<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	この事業において、民生委員及びその委員からなる協議会を対象とすることは適切である。		
手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)		<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	民生委員が活動を円滑に行うために、補助金交付や事務局運営を行うことは適切である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	主な関与職員は1名であり、効率的に事務局を運営できている。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	民生委員・児童委員は国から委嘱されており、その委員からなる協議会が円滑に運営されるためには、一定の補助金交付や事務負担は必要である。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国、県等の補助はない。		
	分析・検証結果	有効性・効率性	分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
定数は現在50人で、欠員は3名であるため、今後も民生委員活動の支援を行いつつ、引き続き欠員解消を目指す。全国的に民生委員のなりて不足が問題となる中、どうしたら現任の民生委員は引き続き民生委員として活動したいと思うてくれるのか、また、新任の場合どうしたら民生委員を引き受けてくれるかを行政も考える必要がある。行政(事務局)としては、民生委員同士や行政(事務局)と民生委員が連携し活動しやすい環境を作ること、広報等で民生委員に対する住民の理解を深めること(民生委員の役割、誰が民生委員なのか等)などに引き続き取り組む必要がある。					
妥当性					
0点			1点	2点	3点
いずれか0点			d	c	c
いずれか1点		c	c	c	c
合計4点	c	c	b	b	
合計5点	c	b	b	a	
合計6点	c	b	a	a	
a		業務の内容は適切である			

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
	維持	E	D				
	縮小	F					
	休廃止	G					
	D	成果・費用とも維持					

事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0911203
事務事業名		遺家族援護事業		担当課	福祉課
担当係		福祉係			
総合計画 体系	施策	11	社会保障の健全な経営	予算科目	会計 01 一般会計
	取り組み方針	11-2	国・県の施策や関係機関を活用し、安定した生活ができるよう支援する	款	03 民生費
				項	01 社会福祉費
				目	02 援護費
根拠法令条例等		戦没者の妻に対する特別給付金支給法、戦没者の遺族に対する特別弔慰金支給法、志免町遺族会運営費補助金交付要綱		個別計画	
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 不明 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ 遺族会	団体	1	1	1
		㊦				
		㊦				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・活動が活発に行われる				
		・活動が活発に行われる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	戦没者遺族が行う援護活動に対して、補助金の交付や事務補助を行う				
		・補助金申請受付、交付決定 戦没者追悼式を開催する ・式典準備(祭壇設置業者との契約)、案内書送付、追悼式司会進行等				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	補助金交付決定件数	件	目標 1	1	1	100.0%
				実績 1	1	1	
イ	活動	戦没者追悼式開催数	回	目標 1	1	1	100.0%
				実績 1	1	1	
ウ	成果	遺族会活動回数	回	目標 7	8	10	137.5%
				実績 8	11	11	
エ	成果	追悼式参加者数	人	目標 70	70	50	62.9%
				実績 13	44	44	
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	10	10	10	26	
経費	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	243	266	262	281	
		合計(A)	253	276	272	307	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	2,969	1,684	1,669	1,352	
		トータルコスト(A)+(B)	3,222	1,960	1,941	1,659	
関与職員数(単位:人)			正職員	0.35	0.20	0.20	0.16

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ ・団体からの補助金要請により開始。 ・(追悼式)経緯はわからないが慣例、慣習からと思われる。	②事務事業を取り巻く環境の変化 戦没者遺族が減少している。遺族会役員も高齢化しており、事務手続きが遅延しやすくなっている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 忠霊塔内に保存されている戦没者名が記されている木簡が劣化していくため、モニュメント等の建設を要望されている。
---	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目		評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い		戦没者への追悼は、直接には福祉活動の支援の施策には結びつかないが、平和を祈念することなどみんなが安心して生活を送れるまちづくりに結びつく。		2	
		<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう					
		<input type="checkbox"/> 貢献度低い					
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		戦没者遺族が行う援護活動に対して、補助金の交付や事務補助を行うことは、戦没者の遺族への支援につながる。			
		<input type="checkbox"/> 検討の余地がある					
		<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い					
有効性	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		全国組織の日本遺族会の事業費補助は国もを行っている。国や県でも追悼式を開催しており、公共関与は妥当である。		2	
		<input type="checkbox"/> 検討の余地がある					
		<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い					
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている		遺族の高齢化に伴い、年々参加者が減少している。県主催の追悼式のように、幅広い世代の参加が可能となる実施方法も検討できる。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある				2	
		<input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い					
対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		この事業において、戦没者の遺族を対象とすることは適切である。				
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある						
		<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				2	
手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		遺族会の活発な活動が行われるために、補助金の交付を行うことは適切である。				
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある						
	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い						
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である		遺族会の活動の援助は、職員1名で行っており、戦没者追悼式典の従事者は担当係で行っているため、見直しの余地はない。		2	
		<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある					
		<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である		新型コロナウイルス等の影響により、遺族会の活動があまりない状況のため、補助金を減らす余地がある。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある				2	
		<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		国や県の補助金を活用しており、財源確保は適切である。				
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある						
		<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
分析・検証結果	有効性・効率性		妥当性				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)
			0点	1点	2点	3点	
		いづれか0点	d	c	c	c	
		いづれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a		
b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

[福岡県志免町]

基本情報

☐ 06年度 実施計画事業

☐ 総合戦略該当事業

事務事業コード

0911204

事務事業名		中国残留邦人等地域生活支援事業		担当課	福祉課	担当係	福祉係	
総合計画系	施策	11	社会保障の健全な経営	予算科目	会計 01	一般会計		
	取り組み方針	11-2	国・県の施策や関係機関を活用し、安定した生活ができるよう支援する		款 03	民生費		
					項 01	社会福祉費		
					目 02	援護費		
根拠法令条例等		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、志免町中国帰国者等地域生活支援事業給付費交付要綱		個別計画				
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 23 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ 要綱の要件に該当する中国残留邦人等	人	6	6	6
		㊧				
		㊨				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・生活支援等を行っている事業(地域生活支援プログラム)に参加しやすくなる				
		・日本語教室や交流事業といった活動支援費(交通費)や、それらの教材(地域生活支援プログラム)に要する経費の給付を行う ・申請受付、給付決定、給付 ※実施年度に行った主な活動				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア 活動	給付決定者数	↑	人	目標 2	2	2	100.0%
				実績 2	2	2	
イ 成果	地域生活支援プログラム参加者数	↑	人	目標 2	2	2	100.0%
				実績 2	2	2	
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	特定 国・県支出金、地方債	164	293	248	313	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	8	0	60	0	
		合計(A)	172	293	308	313	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	1,781	2,021	2,003	2,027	
	トータルコスト(A)+(B)		1,954	2,314	2,310	2,340	
	関与職員数(単位:人)		正職員 0.21	0.24	0.24	0.24	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成23年4月に県から中国帰国者等地域生活支援事業が移譲されたことに伴い、継続して安定したサービスを提供できるようにするため。	②事務事業を取り巻く環境の変化 対象者の高齢化が進んでおり、利用者が減少している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	--	----------------------------

事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

事務事業名 中国残留邦人等地域生活支援事業

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	交通費や教材費を補助することで、生活が困窮している中国帰国者等が地域生活支援プログラム等に参加しやすくなり、安心して生活を送れるようになるため、上位施策につながる。	2			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の目的に沿っている。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第4条の規定に基づき、町が中国帰国者および配偶者の生活の安定を図るため、必要な施策を講じることは妥当である。				
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	対象者が限られており、期待する成果は得られている。				
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	この事業において、中国帰国者を対象とすることは適切である。	3			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	交通費・教材費を補助することは有効な手段である。				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	担当者1名で、申請受付、給付決定等を行っており、効率的に運営ができています。				
効率性	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	必要最低限のコストとなっており、現在はこれ以上削減する余地はない。	3			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	事業費はすべて国からの補助金によって行われるため、財源確保は適切である。				
分析・検証結果			妥当性				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など) 給付決定者は毎年積極的にプログラムを受講している。地域において安定した生活ができるよう、継続して支援していく必要がある。
			0点	1点	2点	3点	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
		休廃止	G				
	D	成果・費用とも維持					

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報 ☐ 06年度 実施計画事業

☐ 総合戦略該当事業

事務事業コード 1011203

事務事業名		医療体制確保事業			担当課	健康課	担当係	健康づくり係		
総合計画系	施策	11	社会保障の健全な経営		予算科目	会計 01	一般会計			
	取り組み方針	11-2	国・県の施策や関係機関を活用し、安定した生活ができるよう支援する			款 04	衛生費			
						項 01	保健衛生費			
						目 01	保健衛生総務費			
根拠法令条例等		厚生労働省「救急医療対策事業実施要綱」			個別計画					
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		不明		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ 町民	人	46,588	46,342	46,342
		㊦				
		㊦				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・通常医療機関が開いてない時間でも、疾病やケガの重症化を防止できる				
		・糟屋地区で粕屋医師会に委託して、糟屋地区内の住民を対象に緊急医療を行う(夜間の救急医療機関(病院)の開設/重症、救急患者の医療機関の開設) ・契約事務、負担金交付事務 ・報告書の確認、町民の意見等収集				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動					

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	在宅外科当番実施日数(医療施設延べ数)	日	目標 142	143	143	100.0%
				実績 142	143		
イ	活動	二次救急医療病院開設日数(医療施設延べ数)	日	目標 437	437	438	100.0%
				実績 439	437		
ウ	成果	救急・休日医療を受診した急病患者数	人	目標 600	700	650	90.7%
				実績 652	635		
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
経費	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	12,704	10,136	10,124	7,838	
		合計(A)	12,704	10,136	10,124	7,838	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	445	1,028	1,023	1,136	
		トータルコスト(A)+(B)	13,149	11,164	11,147	8,974	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.06	0.13	0.13	0.13	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和52年、厚生省から出された実施要綱に基づき、在宅当番医制が整備された。その後、平成12年に粕屋中南部休日診療所が開設され、外科を除く在宅当番医制事業を当該診療所で行うようになった。第二次救急医療体制を含め、住民の救急医療体制が整備された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 対象者数(人口)は増えている。 また、福岡県救急医療体制については、医療法(昭和23年法律第205号)第30条の6の規定に基づき、福岡県保健医療計画が策定されている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 子どものいる保護者からは、町内や近隣に夜間の小児救急病院がないかの問い合わせがある。
---	---	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	事業の目的は、必要な時に適正な社会保障を受けることができることであり、上位施策の目指す姿の実現につながる。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			厚生労働省の救急医療対策事業実施要綱により、「地区医師会が当該地区医師会の区域において地方公共団体の委託等により実施する事業」となっている。	
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い			住民へ多くの受診機会を提供できている。	
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	対象は町民全員におよぶため適切である。	3		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	医療機関が開いてない時間でも、疾病やケガの重症化を防止するため、現在の手法で適切である。			
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	糟屋地区1市7町と粕屋医師会との契約で実施している事業であるため業務を効率的にできている。		3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	委託金額は決定しており、負担金は人口割で決定するため削減余地がない。			
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国・県による補助はない。			
分析・検証結果			分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
			粕屋医師会へ委託することで事業を実施している。医師会ホームページにも月ごとの内科・小児科担当医を表示したり、在宅外科当番医を表示する等で、住民が利用する際の参考となるようにしている。日祝日や年末年始等で医療機関が開いていない際の対応医療機関を広報しめまち及びホームページに掲載し、町としても町民が安心して過ごせるように取り組んだ。今後も、継続が必要な事業の為、粕屋1市7町及び粕屋医師会と連携・協力し実施していく。			
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c
		いずれか1点	c	c	c	c
		合計4点	c	c	b	b
		合計5点	c	b	b	a
		合計6点	c	b	a	a
	a		業務の内容は適切である			

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	